

常任委員会Q&A

総務常任委員会

◆山之村辺地に係る公共的施設の総合整備計画について

Q 山之村地域では、雪寒道路以外の道路が存在するののか。

A 森茂線と東森茂線以外は、全て通常路線である。

Q 辺地債の場合は、国の対応はどれくらいか。

A 借入額の80パーセントが地方交付税として措置される。

◆飛驒市過疎地域持続的発展計画について

Q この計画はローリングして、計画以外の事業が出てきたときに組み込める仕組みはあるののか。

A 毎年ローリングをして更新する予定である。

◆商工業生産設備等に対する飛驒市税の特例に関する条例の一部を改正する条例について

Q 施行日が令和3年4月1日

であるが、対象の事業者はあったののか。

A 施行日以降に取得した分については、令和4年1月1日を基準日として令和4年度に課税されるものを対象としているため、今のところは把握できない。

◆飛驒市中心身障害者小規模授産施設条例を廃止する条例について

Q 福祉作業所こぶしの家の解体は、いつごろを目途に進められるか。また、隣は公園であるが拡張という考えはあるか。

A 解体や公園の拡張については、これから検討していく。

Q 公共施設が空き家になり防火・防災上の問題にならないか。

A そのようなことにならないよう検討していく。

◆飛驒市山田地域福祉センター条例を廃止する条例について

Q 地元から何かに使いたいという要望はなかったののか。

A 地元の希望を聞いたが活用することはないとの回答であった。廃止に伴い、10月より神岡

町西で就労準備支援事業を行っている団体へ普通財産として賃貸を予定している。



決算委員会Q&A

総務部

Q 船津火災跡地地利活用について駐車場整備の場合、どの程度の費用を要するか。

A 積算はしていない。アンケート結果から、公園・住宅・駐車場等を考えている。

Q ライフライン保全対策事業の伐採費用3千万円の負担割合は。

A 電力会社が50%。県と市は、それぞれ25%を負担。

Q 職員の衛生管理についてリフレッシュルーム・タイムはあるののか。

A どちらも無い。今後検討する。

Q 電気自動車による災害時給電の利用場所は。

A 避難所となる体育館や各地

区の公民館等で利用。
Q タブレット導入事業の効果は。

A ペーパーレスについては、大きな金額ではないが、印刷・製本作業がなくなり時間の余裕ができた。

Q 公用車の事故で、保険対応修繕は何件か。

A 年間14件。
Q 来年から利用できる電波の周波数が変わる。対応は。

A 議事堂、委員会室のマイクは赤外線対応なので問題ない。西庁舎大会議室のワイヤレスマイクは、対応済み。

消防本部

Q 古川町の河川敷ヘリポートが、令和2年に冠水した。今後また、冠水により土砂が堆積した場合の対応は。

A 大量の土砂堆積については、除去費用を予算化することもある。

企画部

Q 昨年はふるさと納税が15億円を超える決算であった。今年度の状況は。

A 昨年は前年比1.36倍。今年度も前年以上の額を目指す。

Q 天生の森と人プロジェクト事業の案内標識を分かりやすくするサイン整備計画の330万

円の詳細は。

A サイン計画の考え方として、プラ製品やコンクリートではなく公園内にある木材を加工して自然に優しい取り組みをしている。加工費やデザイン費用が含まれている。

Q サイン標識のリニューアル事業はいつまでか。

A 令和3年度に20基、令和4年度20基の2年計画。

環境水道部

Q ごみの不法投棄で監視カメラ設置や不法投棄マップを全戸配布の成果は。

A 目に見えて減ってはいないが、市民への不法投棄の啓発につながり、不法投棄場所の情報も寄せられた。

Q 監視強化等により、新たな不法投棄場所が発生する対策は。

A 監視の目があることが重要。パトロール強化やカメラ設置を検討する。

基盤整備部

Q 古川町気多公園の正面側の改修予定はないか。

A 検討は行っている。法面の安全対策も含めて検討していく。

Q 農産物直売所がオープンした場合の駐車場確保は。

A 高山国道事務所と打合せを行っていく。

Q 通学路周辺はもっと行政が責任を持ったら良いと思うがどうか。

A 通学路安全推進会議で通学路に関して、PTA、地域の方も含めて何を優先すべきかを協議しながら進めている。

Q 富山高山連絡道路の協議には、高規格道路の話は出ないのか。

A 船津割石も含めた船津く猪谷間の雨量規制区間の撤廃が大きな目標であり、富山と同じ水準を前提に要望活動を綿々と続けている。



農 林 部

Q 農業共済が合併したことでより、良くなったこと、悪くなったことは。

A 今のところ、家畜診療に関して不便は感じていない。水稲被害等発生した場合の現地確認

については、共済から直接、市民の方に依頼をする体制になっている。市も農業共済と情報共有を図り、被災状況を確認し連携を続ける。

Q 新規就農サポート事業で、面談者が70名中に対し、就農された方は何名か。

A 一昨年から就農フェア等で面談し、昨年、トマト研修場に夫婦で入られた方がいる。

Q 市内における伝承作物がまだまだ乏しい状況にあるが、飲食業組合とか、旅館組合等で、伝承作物の料理を出すという一番いいと思う。それについて今まで話合いをしたことがあるのか。

A 飲食店の方々とうろいった協議をしたということは今のところまだない。伝承作物を取り扱っていた場合、伝承作物の看板を店先に下げていただく取り組みを徐々に広げていく。

Q 古川町玄の子地区の土地改良工事着工が秋ごろに延びるとなっているが、着工はしたのか。

A 先日、入札され10月以降に工事に入る計画となっている。

Q 広葉樹のまちづくりで、乾燥に関する以外に研究している内容は。

A 小径材の接合ボードや断熱

材への活用研究を行っている。

Q 北海道中川町以外の自治体との交流は。

A 国際認証FSCを先駆けて取得した自治体、岩手県岩泉町との交流の可能性をみいだしたい。

Q スマート農業技術導入支援で農業の活性化をどう図るのか。

A 水稲の水管理や獣害対策で実証実験を行っている。また、ドローンによる農地の防除作業などで営農の効率化を図っている。

Q 獣医師の確保は。

A 採用には至っていない。

Q 岐阜大学以外の獣医学部のある大学などへ働きかけを行っているのか。

A 行政の獣医師は全国的に確保が難しい状況。教授に面談し要望するなど、全国各大学に募集案内を出している。獣医師に対する奨学金の免除制度を創設するなど確保に努めている。

Q 山之村牧場の経営状況は。

A コロナの影響もあり休業が増えたことで、収入は減少したが、人件費、消耗品、電気代など支出も減った。結果として指定管理料の中で経営できた。

Q 指定管理施設の規模縮小な

ど管理の負担軽減は図れないか。

A 補助との関係で極めて難しい問題である。乳製品やソーセージなどの加工品販売が好評で、ネット販売やふるさと納税、富山方面での販売などで実績を上げている。また、地元で採れたトウモロコシのスープなどの新商品を現地で販売するなどコロナ禍でも昨年度と同程度の収益を上げている。

Q 経産牛のブランド化について価格や評判はどうか。

A 肉質もよく、飛騨牛よりかなり価格が低いことから、使いやすいという意見を聞いている。

Q 飲食店組合や旅館業組合と連携して、扱いき量を増やす考えはないか。

A まだPR不足なので、しっかり連携していきたい。また、頭数がまだ少なく、その頭数確保も含めて支援する。

Q 性の多様性の問題についてどのように進められたのか。

A 市営住宅への入居、結婚関係の祝い金など、特別な証明を発行しなくても、運用の中で行政サービスを受けられるように昨年度整えた。

市民福祉部

Q LGB Tに対する市の考え方は。

A 人それぞれ多様性があるという認識を、じっくり時間をかけて啓発する。実際の業務の中で特別な制度などなくても十分適用可能と考える。

Q 不妊治療助成の利用者状況は。

A 年々増えているという感じはない。来年4月から保険適用ということもあり、負担が極力少なくなるように制度設計を検討する。

Q 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う生活支援事業（資金貸付）の状況は。

A 収入減少の状況によって認められない方もいたが、市単独の制度としてかなり柔軟に対応出来たと考えている。

Q 生活困窮者の自立支援について自立された方はいるのか。また、見守り体制はできているのか。

A 昨年は26件対応し、うち6件が自立された。9件は今も継続的に支援している。

Q 医療介護人材確保についてアパートに住む外国人についても支援を行っているのか。

A 空き家の社宅化へ支援しているもので、アパート代への支

定例会の概要

援は行っていない。

国民健康保険特別会計

Q 滞納の状況と、その対応状況は。

A 現年度・過年度分合わせて100名。分納誓約や預貯金の調査をしながら完納に向け交渉している。

Q こどものこころクリニック運営見直しの影響は。

A 医療分野と福祉分野を経理上明確に区分したことで、医療と福祉の役割や連携の必要性がより明確になったことで、子供の発達の支援という部分では適切な体制になった。

介護保険特別会計

Q 過年度分の還付金とはどのように処理されているのか。

A 一般的な例で言えば、年度途中でお亡くなりになって過払いが生じた場合、遡って計算し、振り込み口座へ還付する旨を文書で通知したうえで口座へ振り込んでいる。

商工観光部

Q コンベンション推進事業で、修学旅行を進めるとあるが、旅行者と意見交換を行っているのか。

A 宿泊施設に予約等が入れば、こちらからもアプローチし、補助制度の説明をするよう

にしている。

Q まつり会館のナイトミュージアム周知方法は。

A 開催時期がコロナ拡大期で大々的にできずホームページで行った。

Q まつり会館の誘客戦略が必要では。

A 展示の有効活用やイベントを実施するとともにガイドツアーなど町歩きの見点としてさらに活用を進めたい。

Q 入館者を増やす努力はどうするか。

A 平成30・31年度の入館料は約1千万円。令和2年度はコロナの影響もあり、大幅に減少。今後の誘客対策は、観光協会と連携しながら取り組んでいく。

Q まつり会館のコロナ終息後の目標数値は。

A 2万5千人を目標とした。

Q コロナ禍で観光協会はどのような活動をしたか。

A 湿原管理や宿泊施設のOTA参入支援などを行った。

Q 神岡町に観光協会職員を常駐させては。

A 観光協会全体の職員配置の中で常駐させてはいないが、観光課も含めて必要に応じ意見交換を行い、神岡支部とも良好な

関係を築いている。

Q インバウンドに注力してきたが、コロナで状況が変わった。切り替えをどう考えるか。

A 外国人の来訪時期が見通せない。個人観光客をターゲットに変更している施設もある。

Q 高山市で複数ホテルが開業したが対策は。

A 高山市は新たなホテル開業が続いているが、インバウンド需要もすぐには見込めず厳しい状況である。当市は体験と宿泊をセットにし、差別化を図りたい。

Q 女性、障がい者、高齢者進出促進補助金の使途は。

A 女性用トイレや更衣室、障がい者用すりを整備した。

Q 商工会議所・商工会などから提案はあったか。

A 新たな商品券発行など地域の実情に合わせて提案実施された。

教育委員会

Q 英語教育における英語力の成果はどうか。

A A・L・Tが半年間手配できなかったが職員で進めた。積極的に会話し表現力向上に主眼をおいている。

Q A・L・T今後の予定は。

A 9月下旬に1名、10月に1

名、いずれもアメリカから予定。3名のうち2名が配置予定である。

Q 学習支援員配置の成果は。

A 不登校や不応の子供たちに対し、学力がつかうように学習支援ができた。

Q 先生の負担を減らすため、スポーツ推進委員に部活の指導を頼めないのか。

A 文科省から外部指導員にシフトするよう策定がされスポーツ協会から派遣されている。中学の部活の指導員を4名配置している。

Q ICT・携帯・SNS等でのいじめがおきた場合、子供たちで解決策を出せるように指導されているか。

A 指導だけでは難しい。子供の主体性を育てるため、生徒会や学級活動の話し合い等、解決能力をつける取り組みを行う。

Q 公民館施設管理事業で、不用額の655万6千円はコロナの影響か。

A 令和2年度の利用者が減少し、電気・水道・下水道料金などの維持管理費が減ったため。

Q 緊急事態宣言が出たら公共施設はすべて休館するのか。図書館は本来の楽しみを考えると休館はしなくて良いのでは。

A 新型インフルエンザ等特別措置法に基づいて緊急事態宣言中は公的施設をすべて閉めることになっているため従う。

Q 施設利用申請の延期についてルール化が必要では。

A それぞれの利用団体に決めていただく。申請書類には災害等により休館になった場合は、振り替えが可能とある。

Q スクールバス運行委託料の増額はなぜか。

A 通常16台だが密を防ぐために18台に増やした。

Q 令和3年度も予算額が増えているのか。

A 現在、バスが20台であり予算も増えた。

病院管理室

Q 新型コロナウイルスにより労務が増える中、看護師12名が会計年度任用職員であるが本人の希望なのか。

A 病院では、原則として夜勤ができる方が正職員、子育て等で夜勤できない方が会計年度任用職員となっており、本人の希望を尊重している。

Q 会計年度任用職員は毎年、見直しされるのか。

A 毎年しっかり聞き取りを行って勤務時間の延長等につなげている。

予算委員会Q&A

総務部

Q 人件費の減額で、退職者10名とあるが、予算作成は11月頃なので、その後退職が決まった方である。

Q 県の最低賃金が上がったが予算に配慮しているか。

A 最低賃金以下で契約している場合は流用対応する。

Q 光ケーブル工事の現状は。

A 契約者の移行手続きを進めている。工事は秋から河合地区を先行して行う。

消防本部

Q ソフトバンクの光ケーブルはどこからどこまでか。

A 終端装置から司令システム側を光ケーブルに変更する。

企画部

Q まちづくり拠点施設の利用は無料か。

A 無料であるが、体験材料費は有料である。

市民福祉部

Q 山田福祉センターは地域では撤去の説明のままである。地元説明は行うのか。

A 当初は取り壊しの予定だったが、その後利用申し込みがあった。地元へは改めて説明する。

Q アース・マザーズ岐阜とはどのような団体か。

A 市の就労準備委託事業を受けている。「ありがとうファーム」が法人格を受けて現在に至っている。

Q 障がい者グループホームの待機者は、完成次第入りしたい10名。いずれ入り

たい28名である。

環境水道部

Q 水道料金値上げ説明会はどうかだったか。

A 市民向け説明会を3ヶ所で行った。コロナ禍での値上げの考え方を問うものや、将来にわたって必要な施設なので値上げについては理解できるといった意見があった。

Q 値上げの免除要望をどう受け取るか。

A 商工会・商工会議所・観光協会・旅館組合よりコロナ禍で売上減の中での値上げに免除要望を受けたが、料金そのものを下げるのではなく、コロナ経済対策として、補助や助成として考えたい。

商工観光部

Q ロケツトリズムの補助金は2件とも映画か。

A 2件とも映画で劇場公開を予定している。

Q コロナ後の観光、交流をどのように考えるか。

A 安全、安心な対策を施したうえで誘客を考えている。

教育委員会

Q スキーインストラクターを頼むと親ごさんのスキー離れが懸念されるか。

A ケガをした場合の損害賠償も懸念し、資格をもったインストラクター派遣にいった。

Q インストラクターは市外の方もいるのか。

A 飛騨地域に所属してみえる方である。

Q 飛騨の糸引き工女の常設展示はだれでも見えるのか。

A 無料で開放する。

一般質問

問 コロナ対策の今後の見通しと、復活に向けた取り組みは

答 簡易センターを常設化し、市役所駐車場へ移転する



葛谷 寛徳 議員

① 飛騨市では、独自の対策として抗原定性検査キットの活用を進めている。無料のまちなか簡易センターの設置など、検査体制を積極的に展開されている。その取り組み

① 飛騨市では、10月中旬には全対象者の2回接種は90%を超える。今後の観光戦略は。また、例祭などの中止で子供たちの伝統文化の継承が危ぶまれているが対策は。

◆ 都竹市長

① 簡易センターは、市

問 関係人口の調査研究で分かって来たことと活かしていくべきは何か

答 「楽しい、嬉しい、面白い」の3要素が、課題解決につながる

関係人口によるまちづくりは、飛騨市、桑天(株)、東大大学院など、産学官民の連携により関係人口メカニズムの研究が進められている。このほど日本沿岸域学会から論文奨励賞を受賞された。

① 関係人口の調査研究から分かって来たことは何か。

② 調査研究結果や、こ

れまでの市の取り組みから、今後、関係人口の取り組みに活かしていくべきは何か。

◆ 都竹市長

① 滞在日数は重要ではないが、一度滞在しているかどうか非常に重要。

② お手伝いの受入れ側、関係人口としてお手伝いする側の両者から「嬉しかった」「楽しかった」「今

民と市外からの来訪者らで無症状の人を対象に、古川町若宮の消防団器具庫で、抗原定性検査キットを使って無料で検査し市民や事業所から好評を得ている。

簡易センターの常設化と同時に、会場となっている消防団器具庫から市役所駐車場へ移転する予定。

② 感染収束の遅れはあるものの、来年度のどこかで一気に経済が動き出す。割引やクーポンによる消費促進、物産展開催など経済振興を進める。

後も関わりを継続したい」という声が寄せられている。

人との交流を生み、さらに関係性を深めていくには「楽しい、嬉しい、面白い」の3要素を課題解決の中に盛り込むこと

によって、地域課題が資源に変化すると考えている。

